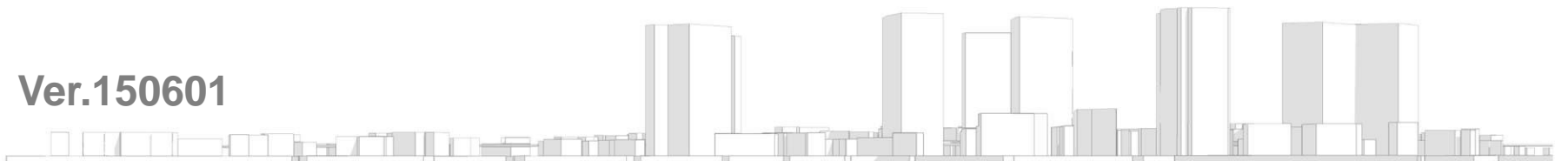


民都機構の「出資」制度を 活用した公民連携事業について

一般財団法人 民間都市開発推進機構



- 民間都市開発の推進に関する特別措置法（S62法第62号）に基づき指定された一般財団法人
- 都市再生特別措置法（H14法第22号）などに基づき、優良な民間都市開発事業に対して、国からの無利子資金を活用した低利融資や、基金を活用した出資などの金融支援を行う
- 今日まで資金面等で支援した事業は累計約1,300件、支援総額1兆7,000億円超

機構のあゆみ

昭和62年	財団法人 民間都市開発推進機構 設立
	参加業務（～H22年度）、融通業務（～H20年度）、NTT-A型無利子貸付業務（～H16年度）
平成6年	土地取得・譲渡業務（～H16年度）
平成14年	都市再生特別措置法 制定
	都市再生支援業務（～H22年度）
平成15年	都市再生ファンド投資法人の設立
平成17年	まち再生出資業務 住民参加型まちづくりファンド支援業務 がスタート
平成23年	メザニン支援業務 がスタート
平成25年	共同型都市再構築業務 がスタート
平成26年	都市再生法改正（制度拡充）

出資

① まち再生出資業務

市町村が定める「都市再生整備計画」等の区域等において行われる国土交通大臣の認定を受けた民間都市開発事業に対して、出資等により支援を行います。

長期安定的な 融資型支援

② 共同型都市再構築業務

事業の施行に要する費用の一部を負担して不動産を取得し、当該不動産を共同事業者に長期割賦弁済条件で譲渡することで、長期安定的な貸付と同様の効果の支援を行います。

③ メザニン支援業務

「都市再生緊急整備地域」等の区域において行われる国土交通大臣の認定を受けた民間都市開発事業に対して、貸付又は社債の取得により支援を行います。

資金拠出による支援

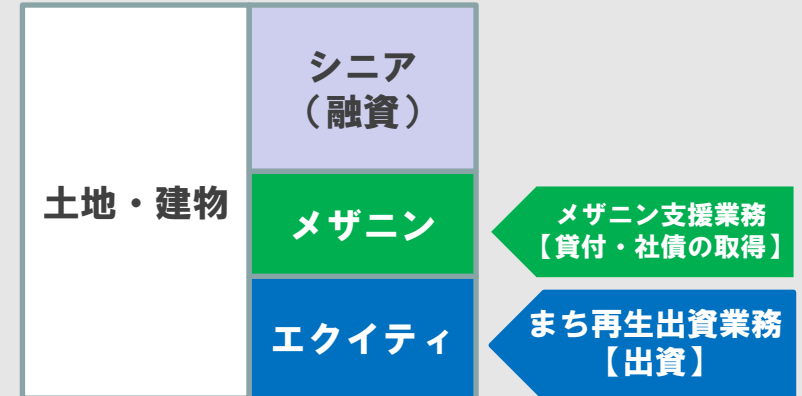
④ 住民参加型まちづくりファンド支援業務

住民等によるまちづくり事業の助成等を行う「まちづくりファンド」に対して資金拠出により支援を行います。

最も“深い”資本性の資金

- 事業者に近い立場から事業の立ち上げを支援
= 自己資金部分（エクイティ）への支援
- 民間金融機関（銀行など）からの融資のみではカバーしきれないプロジェクトに資金拠出可能
= 公的性格が強い資本支援
（国土交通大臣の認定）
- 収支計画等をベースにオーダーメイドで対応
※ 配当や償還については柔軟に対応可能。
- 法定再開発事業の保留床取得法人や優良建築物等整備事業の余剰床取得法人にも活用可能

■SPCの資金調達



SPCとは、専ら特定の事業を行なうことを目的とした会社をいいます。

メザニンとは、中二階の意味で一般の融資（シニアローン等）よりも返済順位が低く、事業者等によって提供される出資（エクイティ）との間に位置する資金調達です。

■コーポレート（一般事業会社）の資金調達

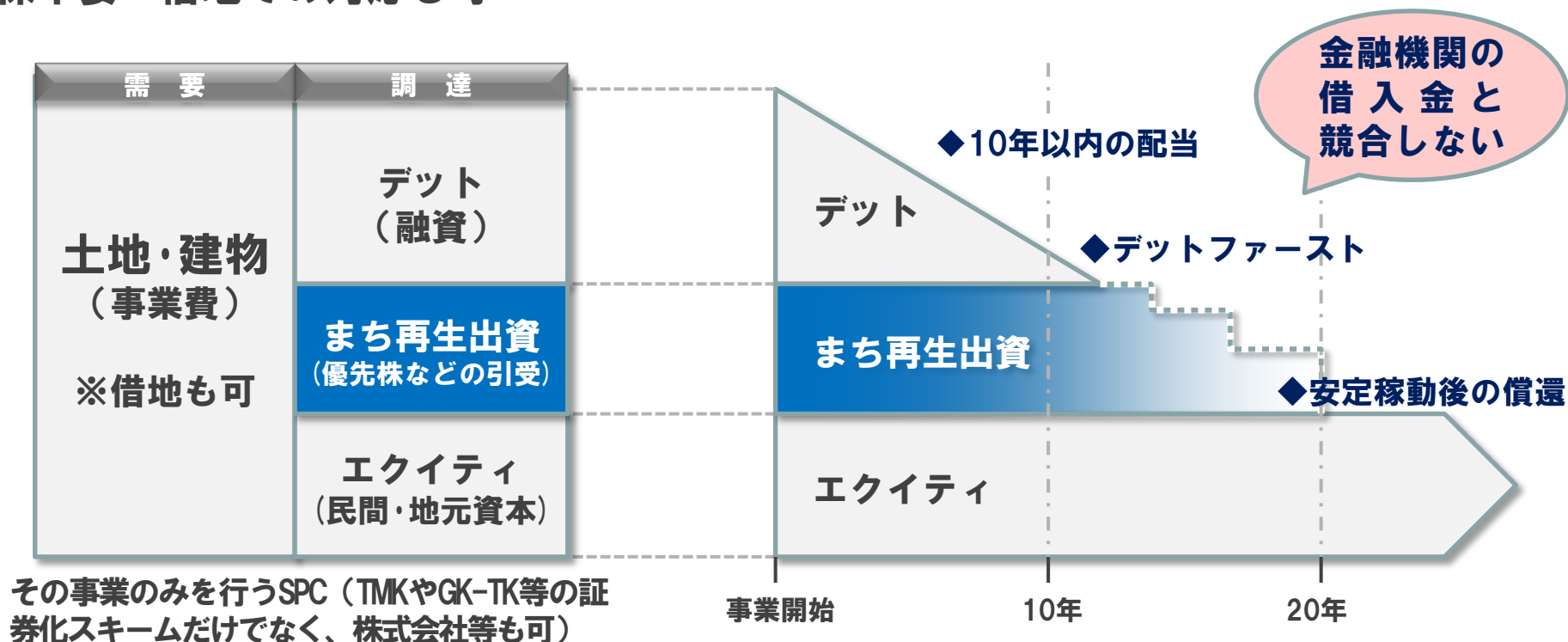


バランスシート上の特徴は..

- ① 資本の増強
出資額は柔軟に対応（25百万～5,000百万）
- ② 金融機関にとって公的な性格の資本性資金
- ③ 担保不要・借地での対応も可

事業開始後の配当・償還は..

- ① 10年以内の配当が確実に認められること
（原則として事業の安定稼働後には償還を求めます）
- ② デットファースト



「まち再生出資」

これまでの支援事例（地域別）

全支援事例 36件

- ・飯田市橋南第二地区第一種市街地再開発事業（長野県）
- ・武蔵ヶ辻第四地区第一種市街地再開発事業（石川県）
- ・片山津温泉ながやま（石川県）
- ・山代温泉山下家（石川県）
- ・総曲輪通り南地区第一種市街地再開発事業（富山県）



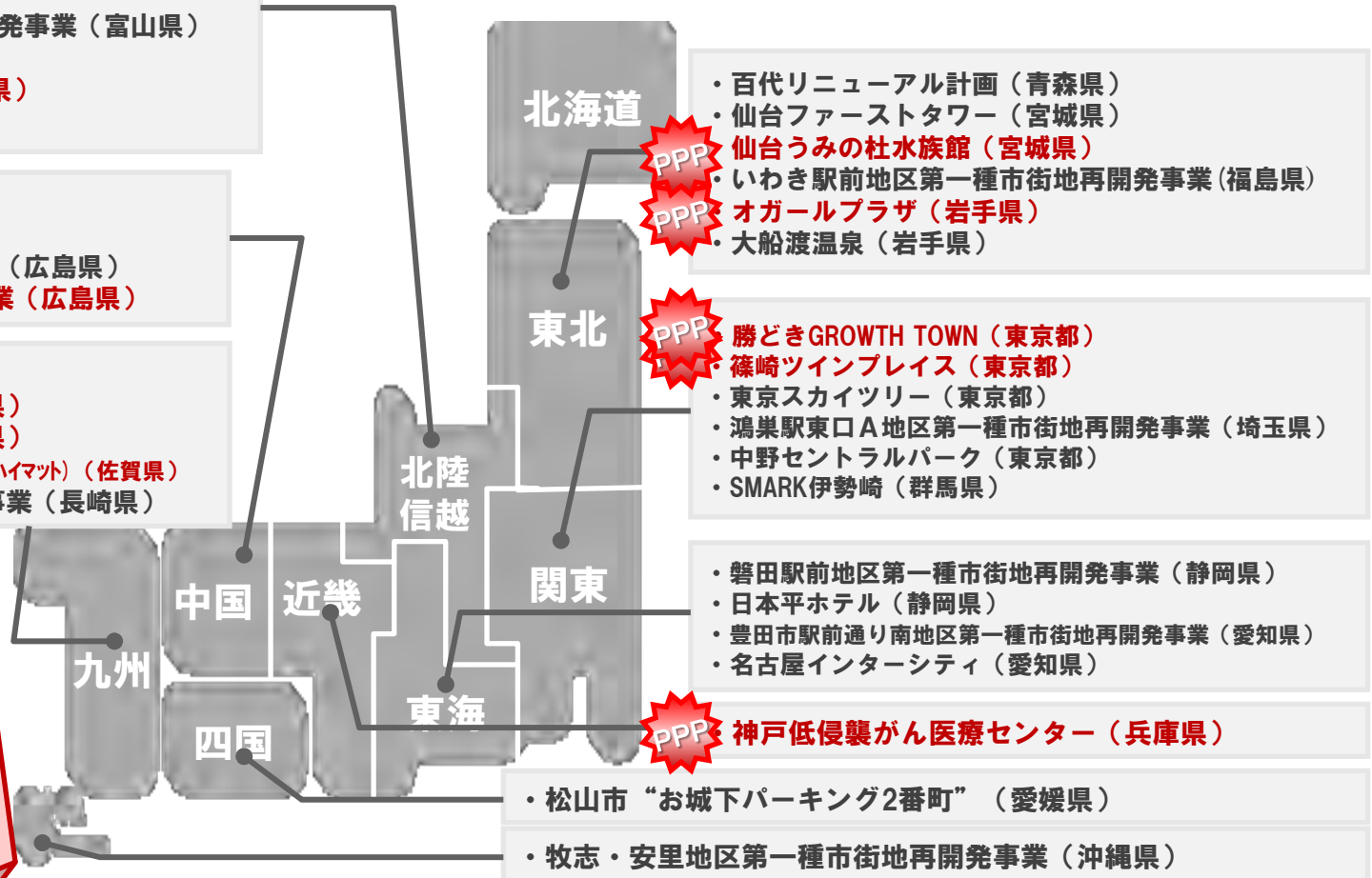
- ・魚津商工会議所ビル（富山県）
- ・氷見市“ひみ番屋街・総湯”（富山県）
- ・飯田“りんご並木横丁”（長野県）

- ・恋しき保存再生計画（広島県）
- ・若草町地区再開発事業（広島県）
- ・東桜町地区第一種市街地再開発事業（広島県）
- ・ONOMICHI U2” 県営上屋2号再生事業（広島県）



- ・宮崎駅西口拠点整備事業（宮崎県）
- ・天文館シネマパラダイス（鹿児島県）
- ・熊本城桜の馬場“城彩苑”（熊本県）
- ・九州国際重粒子線がん治療センター（サガハイマツ）（佐賀県）
- ・栄・常盤地区第一種市街地再開発事業（長崎県）

PPP 公民連携事業
12件*
 36件



※地方自治体が所有する土地の上に、民間事業者が建築物等の整備をする事例の件数

	出資年月	所在地	事業名称
	H18/ 3	愛知県 豊田市	豊田市駅前通り南地区第一種市街地再開発事業
PPP	H18/ 3, H19/ 6	宮城県 仙台市	仙台ファーストタワー
	H18/ 4, H19/ 3	東京都 江戸川区	篠崎ツインプレイス
	H18/ 8	愛知県 名古屋市	名古屋インターシティ
	H19/ 2	長野県 飯田市	飯田市橋南第二地区第一種市街地再開発事業
	H19/ 7	富山県 富山市	総曲輪通り南地区第一種市街地再開発事業
	H19/ 9	静岡県 磐田市	磐田駅前地区第一種市街地再開発事業
	H19/10	福島県 いわき市	いわき駅前地区第一種市街地再開発事業
	H19/10	埼玉県 鴻巣市	鴻巣駅東口A地区第一種市街地再開発事業
	H19/12	広島県 府中市	恋しき保存再生計画
	H20/ 1, H22/12	広島県 広島市	若草町地区第一種市街地再開発事業
	H20/ 3, H23/ 2	広島県 福山市	東桜町地区第一種市街地再開発事業
	H20/ 8	石川県 加賀市	片山津温泉ながやま
PPP	H20/ 9, H21/ 6, H22/ 2	東京都 墨田区	東京スカイツリー
	H20/ 9, H22/10	東京都 中央区	勝どき GROWTH TOWN
	H20/11	群馬県 伊勢崎市	SMARK伊勢崎
	H21/ 2	石川県 金沢市	武蔵ヶ辻第四地区第一種市街地再開発事業
	H21/10	青森県 青森市	百代リニューアル計画
	H21/11	石川県 加賀市	山代温泉山下家
PPP	H22/ 2	富山県 魚津市	魚津商工会議所ビル
	H22/ 3	宮崎県 宮崎市	宮崎駅西口拠点施設整備事業（KITEN）
PPP	H22/ 6	東京都 中野区	中野セントラルパーク
PPP	H22/ 8	熊本県 熊本市	熊本城桜の馬場“城彩苑”
PPP	H23/ 3	沖縄県 那覇市	牧志・安里地区第一種市街地再開発事業
PPP	H23/11	鹿児島県 鹿児島市	天文館シネマパラダイス
	H23/12	静岡県 静岡市	日本平ホテル
PPP	H23/12	兵庫県 神戸市	神戸低侵襲がん医療センター
	H24/ 5	岩手県 紫波町	オガールプラザ
	H24/ 9	富山県 氷見市	氷見市“ひみ番屋街・総湯”
	H24/10	佐賀県 鳥栖市	九州国際重粒子線がん治療センター（ガ・ハイマツ）
PPP	H24/10	愛媛県 松山市	松山市“お城下パーキング2番町”
	H25/10	宮城県 仙台市	仙台うみの杜水族館
	H26/ 3	広島県 尾道市	“ONOMICHI U2” 県営上屋2号再生事業
	H26/ 3	長野県 飯田市	飯田“りんご並木横丁”
	H26/ 6	岩手県 大船渡市	大船渡温泉
	H26/10	長崎県 佐世保市	栄・常盤地区第一種市街地再開発事業

特に
近年の
支援事例の
大半は PPP

業務（事務所）

中野
セントラル
パーク

[東京都]



仙台ファーストタワー

[宮城県]



魚津
商工会議所ビル

[富山県]



宮崎駅西口
拠点施設整備事
業(KITEN)

[宮崎県]



松山市
“お城下
パーキング2番町”

[愛媛県]



商業

天文館シネマ
パラダイス

[鹿児島県]



オガールプラザ

[岩手県]



（市街地再開発事業）
保留床取得法人

飯田市橋南第二
地区第一種市街
地再開発事業

[長野県]



若草町地区第一
種市街地再開発
事業

[広島県]



牧志・安里地区
第一種市街地
再開発事業

[沖縄県]



東桜町地区
第一種市街地再
開発事業

[広島県]



氷見市
“ひみ番屋街・
総湯”

[富山県]



熊本城
桜の馬場
“城彩苑”

[熊本県]



医療

九州重粒子線
治療センター
（サガハイマツ）

[佐賀県]



神戸
低侵襲がん
医療センター

[兵庫県]



山代温泉山下家

[石川県]



日本平ホテル

[静岡県]



“ONOMICHI”
県営上屋2号
再生事業

[広島県]



仙台うみの杜
水族館

[宮城県]



東京
スカイツリー

[東京都]



※説明のために簡略化しており、各施設が必ずしも当該用途だけを含むものではありません。詳しくは支援事例集やホームページをご覧ください。

Copyright © 2015 Organization for Promoting Urban Development All Rights Reserved.

業 務

商 業

宿 泊

観 光

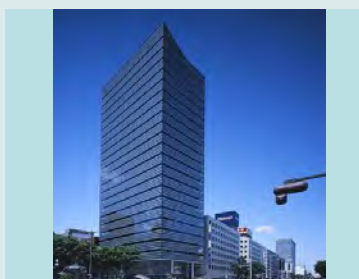
医 療



中野セントラルパーク

- ・所在地: 東京都中野区
- ・出資年月: 平成22年6月
- ・出資額: 5,000百万円

中野駅北側の警察大学校跡地に大規模複合オフィスを建設する事業



仙台ファーストタワー

- ・所在地: 宮城県仙台市
- ・出資年月: 平成18年3月・平成19年6月
- ・出資額: 900百万円(2回合計)

仙台市中心部における老朽化した業務ビル2棟の共同建替え事業



魚津商工会議所ビル

- ・所在地: 富山県魚津市
- ・出資年月: 平成22年2月
- ・出資額: 150百万円

駅前市の市有地での商工会議所の移転・建替え事業



業 務

商 業

宿 泊

観 光

医 療



牧志・安里地区第一種市街地再開発事業

- ・所在地：沖縄県那覇市
- ・出資年月：平成23年3月
- ・出資額：1,300百万円

那覇市中心部で河川改修・道路整備・土地利用の高度化を実現



天文館シネマパラダイス

- ・所在地：鹿児島県鹿児島市
- ・出資年月：平成23年11月
- ・出資額：50百万円

鹿児島市中心部のシネマコンプレックス。商工会議所や地銀も資本拠出



氷見市“ひみ番屋街・総湯”

- ・所在地：富山県氷見市
- ・出資年月：平成24年9月
- ・出資額：150百万円

富山県氷見市で公有地を活用した「道の駅」と温浴施設の複合施設



業 務

商 業

宿 泊

観 光

医 療



日本平ホテル

- ・所在地: 静岡県静岡市
- ・出資年月: 平成23年12月
- ・出資額: 2,000百万円

静岡市の都市公園内で老朽化したホテルを建て替え



“ONOMICHI U2” 県営上屋2号再生事業

- ・所在地: 広島県尾道市
- ・出資年月: 平成26年3月
- ・出資額: 63百万円

県の港湾倉庫をホテル・レストラン・物販店にコンバージョン



大船渡温泉

- ・所在地: 岩手県大船渡市
- ・出資年月: 平成26年6月
- ・出資額: 70百万円

被災地において地域住民に憩いの場を提供する新たな観光拠点

業 務

商 業

宿 泊

観 光

医 療



熊本城桜の馬場“城彩苑”

- ・所在地:熊本県熊本市
- ・出資年月:平成22年8月
- ・出資額:70百万円

熊本城での観光客の滞留時間拡大・市街地への還流を狙う商業施設



東京スカイツリー

- ・所在地:東京都墨田区
- ・出資年月:平成20/9・21/6・22/2
- ・出資額:3,000百万円(3回合計)

東武鉄道が中心となりデジタル化対応の電波塔と観光施設を整備



仙台うみの杜水族館

- ・所在地:宮城県仙台市
- ・出資年月:平成25年10月
- ・出資額:850百万円

仙台港後背地の都市公園内に設置される復興のシンボル施設



業務

商業

宿泊

観光

医療



九州国際重粒子線がん治療センター (サガハイマツト)

- ・所在地: 佐賀県鳥栖市
- ・出資年月: 平成24年10月
- ・出資額: 1,300百万円

地元企業や九州一円の大学が協力し、県の拠点施設として整備



神戸低侵襲がん医療センター

- ・所在地: 兵庫県神戸市
- ・出資年月: 平成23年12月
- ・出資額: 1,200百万円

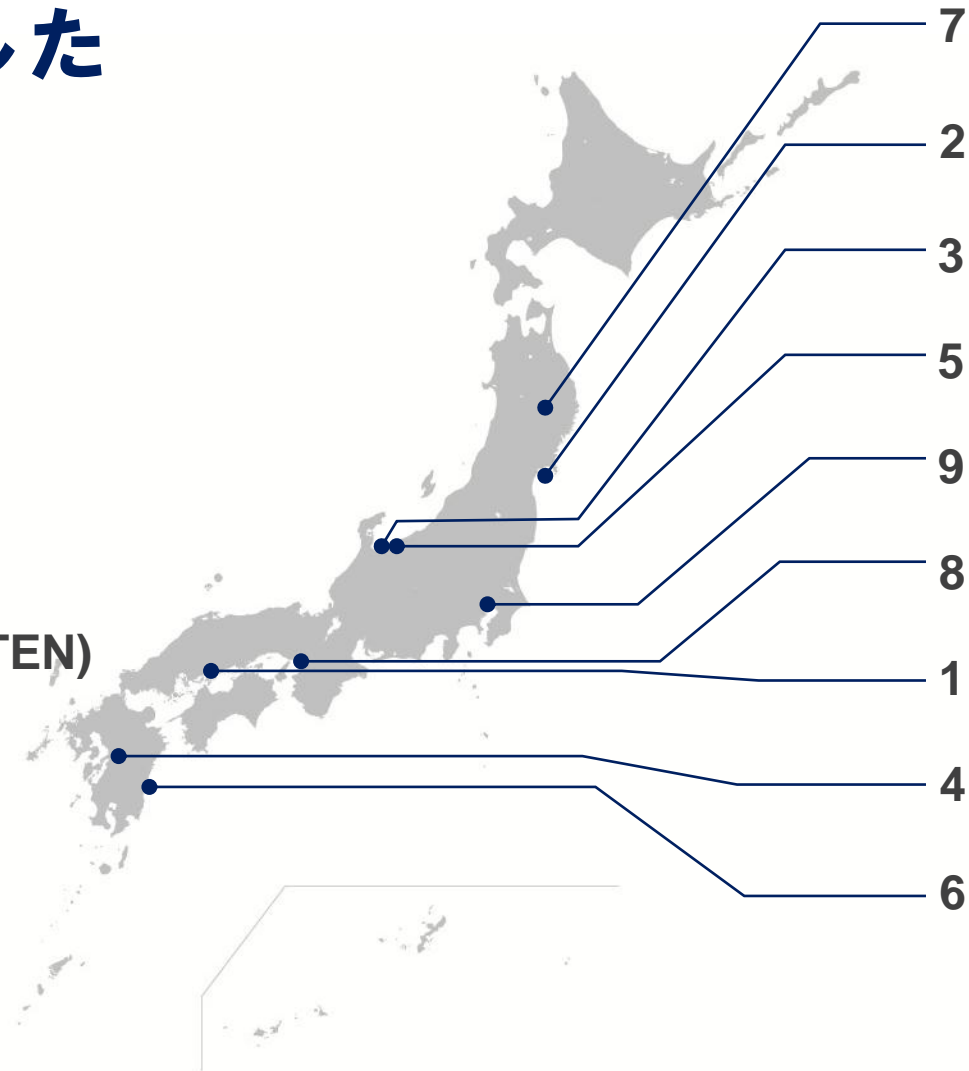
ポートアイランド地区の医療集積拠点に神戸市有地を活用し建設





まち再生出資を活用した 公民連携事業の事例

1. “ONOMICHI U2” 県営上屋2号再生事業
2. 仙台うみの杜水族館
3. 氷見市 “ひみ番屋街・総湯”
4. 熊本城桜の馬場 “城彩苑”
5. 魚津商工会議所ビル
6. 宮崎駅西口拠点施設整備事業(KITEN)
7. オガールプラザ
8. 神戸低侵襲がん医療センター
9. 勝どきGROWTH TOWN





施設の特徴

- 県が所有する築70年の港湾倉庫を、公募事業に当選した民間事業者がホテルなどにリニューアル
- 「しまなみ海道」を旅する自転車旅行者のための観光拠点。日本初の「サイクリスト向け複合施設」として話題に

広島県尾道市



事業概要

- ・ 事業者： 株式会社OU2
- ・ 民都出資額： 63百万円（優先株式）
- ・ 土地所有者： 広島県
- ・ 竣工： H26年3月（内部）

建物概要

- ・ 敷地面積： 5,247㎡
- ・ 延床面積： 2,693㎡
- ・ 用途： ホテル・飲食・物販
- ・ 規模構造： RC造・S造2階建

自治体のニーズ

- 民間の資金とノウハウで、県が所有する倉庫を「**自転車の聖地**」の拠点施設としてリニューアル整備したい

リニューアル事業者を公募で選定

金融機関の課題

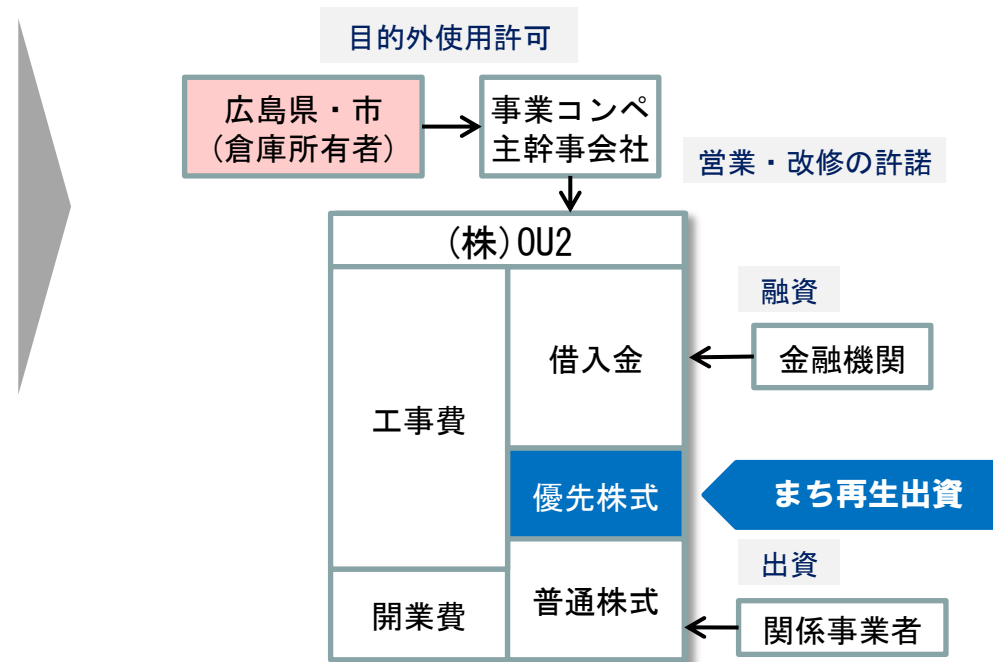
- 土地建物が県の所有で、**不動産を担保にした融資が困難**
- 前例のない新規事業で事業採算性が見通しづらい

事業者の課題

- 新規事業展開にあたっての**公的な有形・無形のバックアップ**が必要
- 将来予測の難しい事業で、リスクカバーのために**資本増強**したい

まち再生出資の活用により...

- **エクイティ支援**で事業の安定性向上に寄与
- **金融機関による融資**を後押し
- **大臣認定**により政策的意義がオーソライズされ、**有形無形の信用力が付与**





施設の特徴

- 津波被害も受けた仙台港の後背地に、復興のシンボルともなる水族館の整備
- 都市計画公園内で市の設置許可を受けて実施
- 津波避難ビルとしても機能

宮城県仙台市



事業概要

- 事業者： 仙台水族館開発株式会社
- 民都出資額： 850百万円（優先株式）
- 土地所有者： 仙台市
- 竣工： H27年3月（予定）

建物概要

- 敷地面積： 13,500㎡
- 延床面積： 9,800㎡
- 用途： 水族館
- 規模構造： S造 地上2階建て

仙台うみの杜水族館

自治体のニーズ

- 仙台港エリアの交流回復を図る
- 復興のシンボルとなる施設整備
- 厳しい財政下で新たな資金負担なく施設整備

金融機関の課題

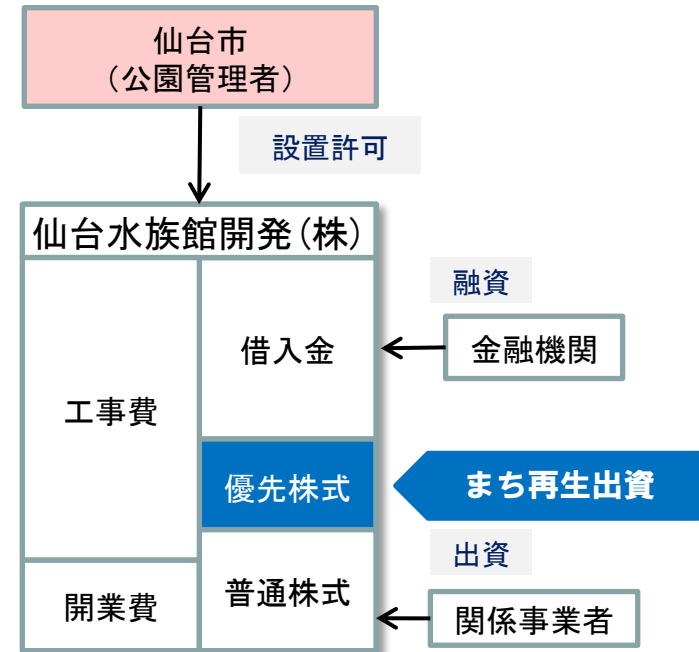
- 都市計画公園内（≒公有地の借地）での事業で、担保価値が低い
- 特殊な建築物で、換価性に劣る
- 新設の水族館で収支予想が立て難い

事業者の課題

- 固定化する資金を最小限に抑えつつ資本を有効に活用したい
- 被災地での新規事業に対して公的な有形無形の支援を得たい

まち再生出資の活用により...

- 事業の円滑な立上げ支援と、資本増強による事業の下支え
- 金融機関（メガバンク・東北圏の地銀）からの融資の呼び水効果



3 氷見市 “ひみ番屋街・総湯”



施設の特徴

- 市有地を活用した「道の駅」
- 立山連峰を望む富山湾に面し、地元産の食材を使った飲食や物販店舗と温泉施設を併設
- 年間来場者数は116万人（H25年度）と盛況

富山県氷見市



事業概要

- 事業者： 氷見まちづくり(株)
- 民都出資額： 150百万円（優先株式）
- 土地所有者： 氷見市
- 竣工： H24年9月

建物概要

- 敷地面積： 10,632㎡
- 延床面積： 3,835㎡
- 用途： 物販・飲食・温浴施設
- 規模構造： 木造平屋建て

氷見市 “ひみ番屋街・総湯”

地域が抱える課題

北陸新幹線の開業・能越道の開通etc
交通網の劇的な変化が見込まれる

地域のニーズ

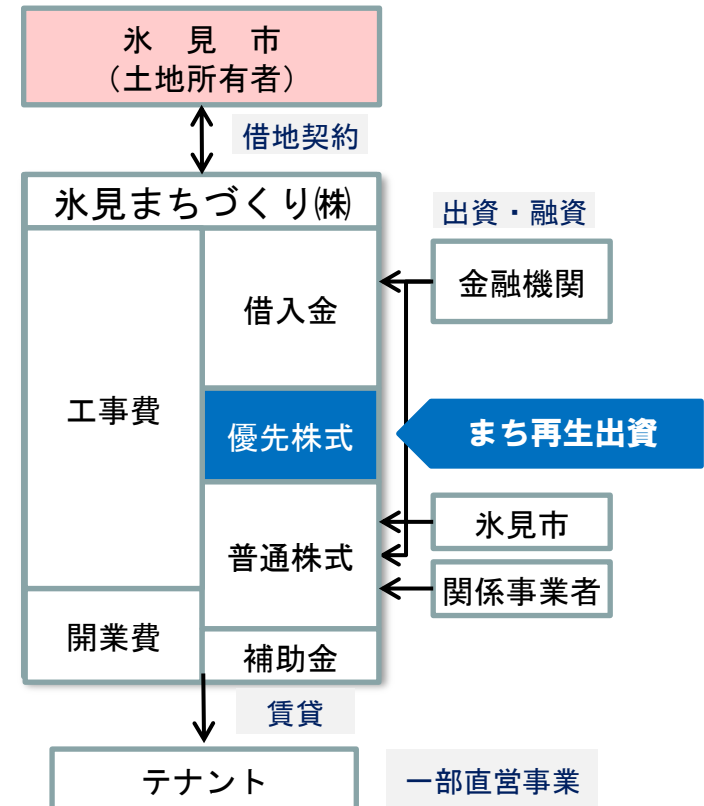
- 北陸新幹線開業前に、「氷見ブランド」を全国に発信し定着させたい
- 近傍の「フィッシャーマンズワーフ」に代わる新たな集客拠点を整備し、和倉温泉の経路上で観光客を獲得したい

民間事業者の成り立ち

- 氷見市のほか、地元企業を中心に設立

まち再生出資の活用により...

- 民都支援により、厳しい経済環境下で出融資の呼び水に



4 熊本城桜の馬場 “城彩苑”



施設の特徴

- 熊本城の敷地内、入口にあたる「桜の馬場地区」に飲食・物販施設を整備する事業
- 市の都市計画公園内で設置許可を受けて実施
- 歴史文化体験施設（PFI事業）と同時整備
- 九州新幹線の開業効果もあり観光客増に貢献

熊本県熊本市



事業概要

- ・事業者：熊本城桜の馬場リアル(株)
- ・民都出資額：70百万円（優先株式）
- ・土地所有者：熊本市
- ・竣工：H23年2月

建物概要

- ・敷地面積：5,474㎡
- ・延床面積：2,335㎡
- ・用途：物販・飲食
- ・規模構造：木造瓦葺平屋建て

熊本城桜の馬場 “城彩苑”

地域が抱える課題

九州新幹線「博多-鹿児島間」の開業で熊本が通過点になってしまう危惧

熊本市のニーズ

- 熊本城に不足している飲食・物販施設を整備し観光客に対するサービス向上
- 観光客の滞留時間を拡大すると共に中心市街地（商店街）への回遊も期待

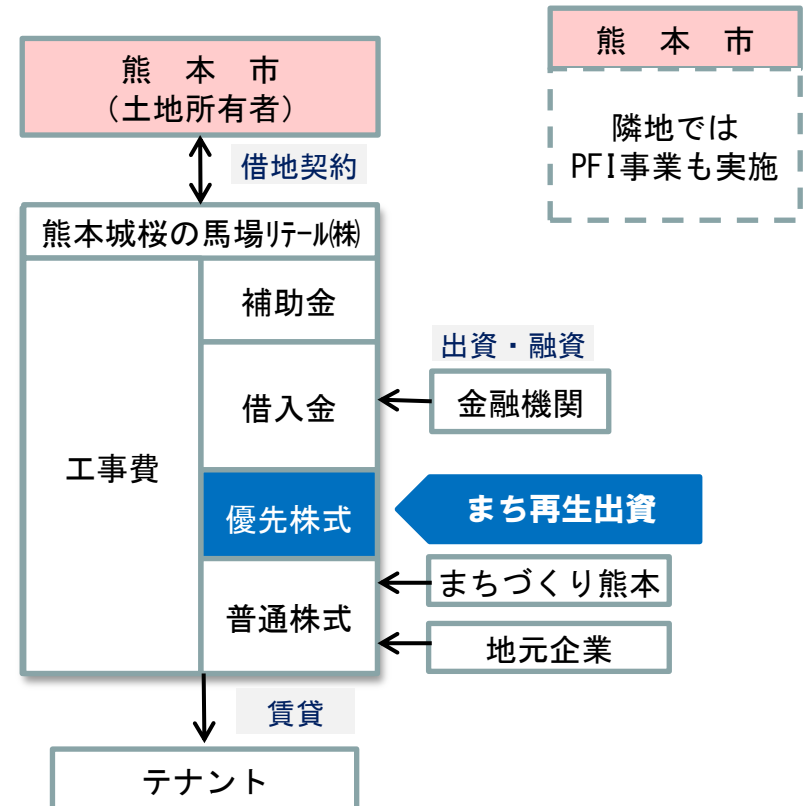
民間事業者の成り立ち

- 支援先は3セクのまちづくり会社をはじめ、地元有力企業の出資で設立
- 事業収支計画は銀行出向者、商業リーシングは地元百貨店出向者が担当

自治体・企業・金融機関が一丸となって事業を推進する体制

まち再生出資の活用により...

- 地元が一丸となって推進する事業を支援
- 財務基盤を強化し事業の安定性向上に寄与





施設の特徴

- 魚津駅前の市有地に建つテナントビル
- 商工会議所・地元銀行・IT企業のほか、最新の設備を活用してCATV局のスタジオが入居
- 駅前のシンボリック施設となっている

富山県魚津市



事業概要

- ・ 事業者： 魚津駅南開発株式会社
- ・ 民都出資額： 150百万円（優先株式）
- ・ 土地所有者： 魚津市
- ・ 竣工： H22年3月

建物概要

- ・ 敷地面積： 1,464㎡
- ・ 延床面積： 988㎡
- ・ 用途： 店舗・事務所
- ・ 規模構造： RC造 地上5階搭屋1階

魚津商工会議所ビル

地域が抱える課題

魚津の“顔”となる駅前通りに面した土地で結婚式場が廃業し、遊休地化

魚津市のニーズ

- 重要な場所であるため市が用地取得
- 商工会議所の移転・新築により、官民一体となって地元企業の入居するテナントビル建設を推進することに

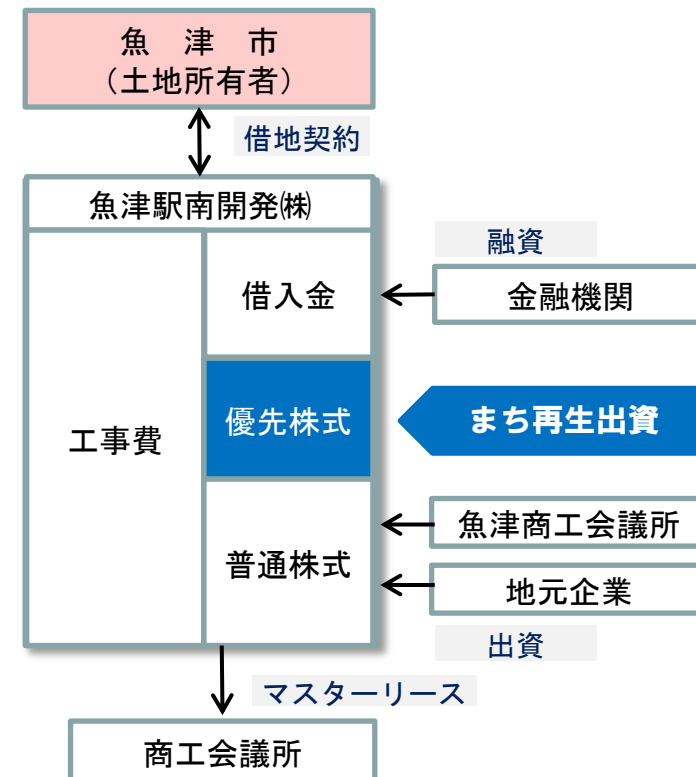
民間事業者の成り立ち

- 魚津商工会議所と会員企業のほか、地元企業や商店会など多数の地元出資者により設立された

地元自治体・経済界が一体となり推進

まち再生出資の活用により...

- 財務基盤強化と公的な“お墨付き”が付与





施設の特徴

- 宮崎市中心市街地活性化基本計画の主要事業
- JR宮崎駅西口の県有地・市有地に、公共公益施設・商業施設・オフィス・ホテル等の複合施設を整備
- 商工会議所を中心とした地元企業からの出資とあわせて民都機構の出資制度を活用

宮崎県宮崎市



事業概要

- ・事業者：宮崎グリーンシアターTMK
- ・民都出資額：1,200百万円(優先出資証券)
- ・土地所有者：宮崎県・宮崎市
- ・竣工：H23年8月

建物概要

- ・敷地面積：11,442㎡
- ・延床面積：29,802㎡
- ・用途：ホテル・店舗・駐車場
- ・規模構造：S造 地上14階

宮崎駅西口拠点施設整備事業 (KITEN)

地域が抱える課題

宮崎の玄関口でもある宮崎駅前の県・市有地が空地のまま未整備

市・県のニーズ

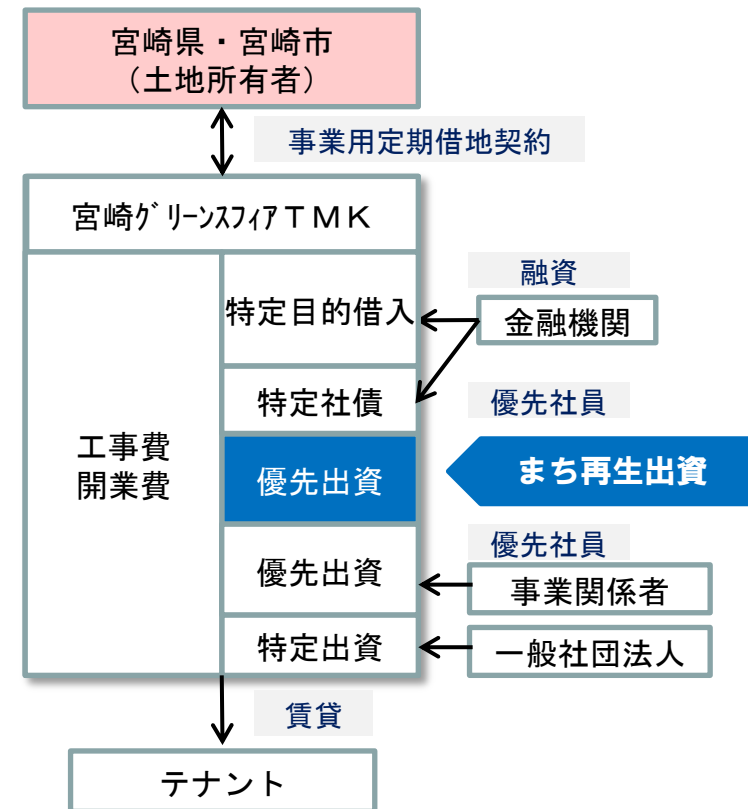
- 市の顔となる駅前の敷地に、バスセンターなどの交通機能とビジネス拠点を整備したい
- 計画地に繁華街（中心市街地）と駅を結ぶ結節点としての機能を期待

民間事業者の成り立ち

- 商工会議所の中心市街地からの移転
- 宮崎商工会議所のネットワークを最大限に活用したテナントリーシング

まち再生出資の活用により...

- 長年の懸案だった駅前開発を推進



7 オガールプラザ



施設の特徴

- 請願駅「紫波中央」の駅前土地区画整理事業の保留地を町が取得し、民間のアイデアと資金を導入し施設整備
- 公益施設（図書館・子育てセンター）と民間施設（産直・クリニック・飲食店等）の合築
- 公益施設の賑わいが商業にも波及するPPPの好事例として注目を集めている

岩手県紫波町



事業概要

- ・ 事業者： オガールプラザ(株)
- ・ 民都出資額： 60百万円（優先株式）
- ・ 土地所有者： 紫波町
- ・ 竣工： H24年6月

建物概要

- ・ 敷地面積： 5,640㎡
- ・ 延床面積： 5,826㎡
- ・ 用途： 図書館・店舗・診療所
- ・ 規模構造： 木造2階建て（一部RC造）

オガールプラザ

地域が抱える課題

駅前の町有地が空き地のまま10年経過
町は施設整備の予算措置ができない状態

紫波町のニーズ

- 新しいまちの起爆剤になる開発を、民間のノウハウと資金で実現したい
- 老朽化した公共施設（図書館や市役所）の更新も進める必要がある

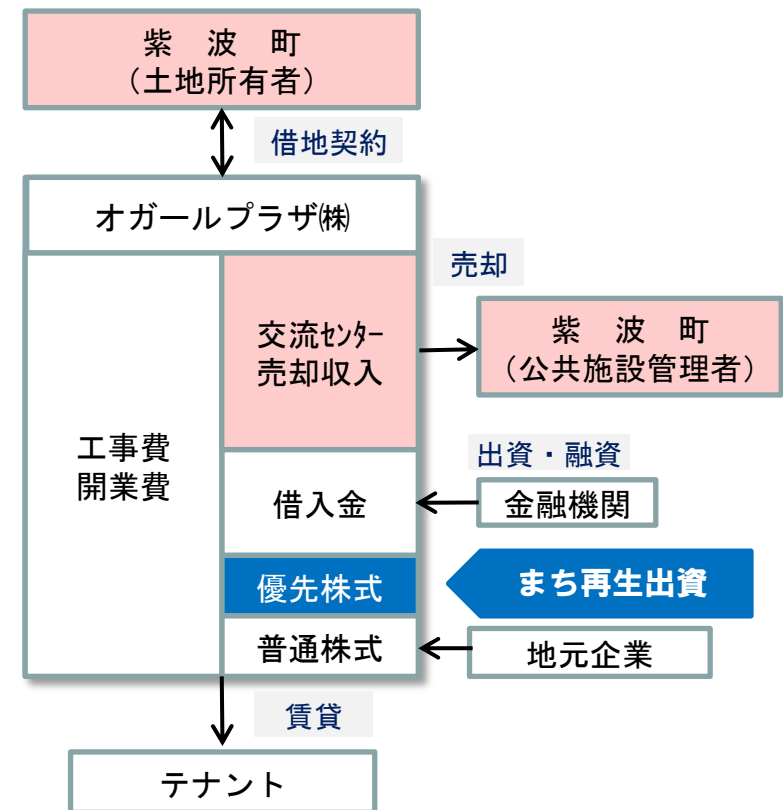
H21「公民連携基本計画」策定

民間事業者の成り立ち

- 紫波町（39%）や地元企業などで出資する「オガール紫波」を設立
- 官民複合施設を整備したのち、**情報交流館を市に売却**しテナント事業を運営する

まち再生出資の活用により...

- 官民一体となった公民連携事業を後押し



8 神戸低侵襲がん医療センター



施設の特徴

- 神戸市ポートアイランド地区の「医療産業都市構想」の中核となるプロジェクト
- 日本初の「放射線医療と化学療法の併用に特化した低侵襲がん治療センター」

兵庫県神戸市



事業概要

- ・事業者：神戸がん医療推進合同会社
- ・民都出資額：1,200百万円（匿名組合出資）
- ・土地所有者：神戸市
- ・竣工：H25年3月

建物概要

- ・敷地面積：8,546㎡
- ・延床面積：9,891㎡
- ・用途：病院（80床）
- ・規模構造：RC造5階建

神戸低侵襲がん医療センター

神戸市はポートアイランドにおいて医療産業都市構想を掲げ、先端医療関連施設の集積を推進

まち再生出資の活用により...

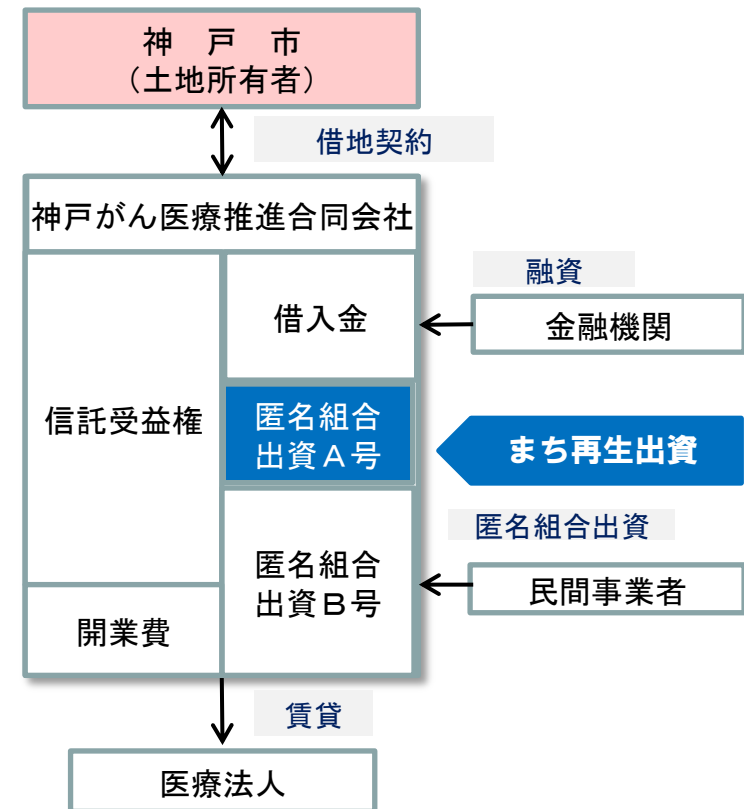
- 民都出資の呼び水効果により、SPCの財務基盤下支えに寄与

神戸市のニーズ

- 神戸市の医療産業都市構想を推進し、ポートアイランドのライフサイエンス国際拠点化に寄与したい
- 雇用を創出し、地域経済の活性化を図りたい

民間出資者の構成

- 医療機器関連企業、地元財界、ゼネコン等による匿名組合出資



9 勝どき GROWTH TOWN



施設の特徴

- 都営住宅の跡地において、賃貸住宅・子育て支援施設・クリニックモールを含む生活関連施設等を整備
- 土地所有者は東京都で、定期借地方式により東京建物などが出資するSPCが建物所有者となり開発・賃貸運営を行う事業

東京都中央区



事業概要

- ・事業者： 勝ちどきGROWTH TOWN(株)
- ・民都出資額： 2,500百万円（優先株式）
- ・土地所有者： 東京都
- ・竣工： H23年1月

建物概要

- ・敷地面積： 5,034m²
- ・延床面積： 54,461m²
- ・用途： 賃貸住宅、認定こども園 等
- ・規模構造： RC造 地上45階・地下2階

自治体のニーズ

- 新たな資金負担なく公営住宅の建替え
- 子育て世代を応援する低廉な賃料設定の住戸も一定数提供する

一般公募型プロポーザルで事業者選定

金融機関の課題

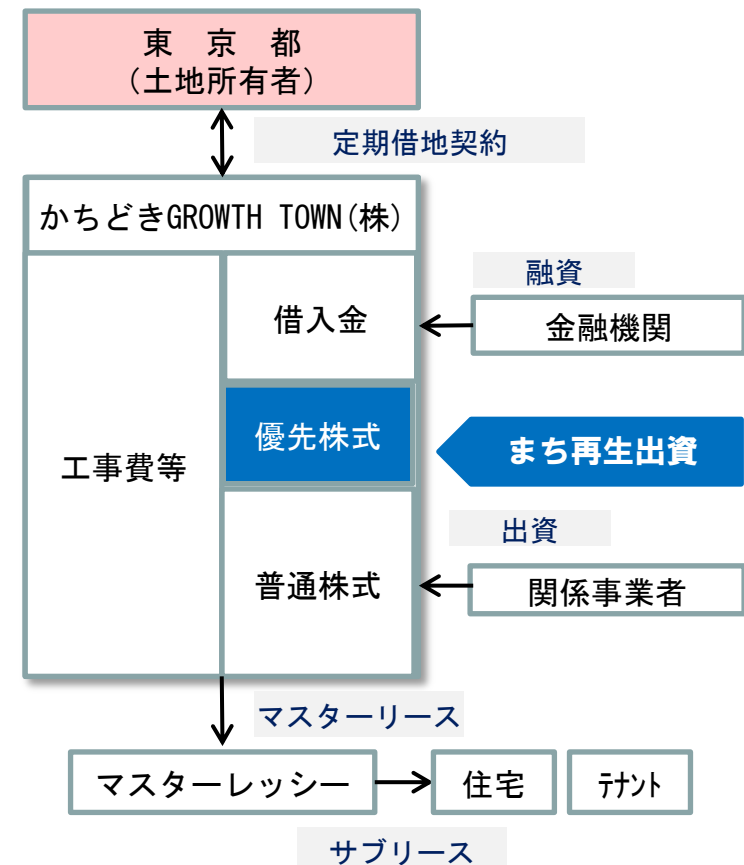
- 所有地の有効活用事業であることから、担保力に限界がある
- 事業収益性に一定の制限がかかっている

事業者の課題

- 低廉な賃料設定の住戸が定められていることから事業収益性が高くない
- エクイティの比率を一定以上確保して事業の安定性を高めたい

まち再生出資の活用により...

- 都営住宅を、公益性の高い住宅などの複合施設に建替えるプロジェクトを支援



事例から見る「まち再生出資」制度の意義

1 金融機関にとっての意義

- 収支予想の難しい事業、担保力に乏しい事業であっても、民都出資を活用することで支援可能（金融機関の融資を後押し）

2 地方自治体にとっての意義

- プロジェクトの政策的意義が明確化（大臣認定）
- 民間事業者のノウハウを活用しつつ、公的な目線で事業を推進する体制を構築可能
- 民都機構の事業分析力を活用（相談機能）

3 民間事業者にとっての意義

- 公的な資本性資金の導入による事業の安定化
- 有形無形の信用補完による出融資の「呼び水効果」

出資要件

対象区域

- ① 市町村が策定する「都市再生整備計画区域」内
- ② 都道府県が策定する「広域的地域活性化基盤整備計画の重点地区」内
- ③ 市町村が策定する「立地適正化計画の都市機能誘導区域」内

※相談時に計画策定されていなくても、前広にご相談下さい

支援方法

- ① 大臣の認定を受けた民間事業者に対する出資
- ② 専ら、認定を受けた民間事業者から建築物及び敷地（信託受益権を含む）を取得し、その管理及び処分を行うことを目的とする株式会社、合同会社、特定目的会社に対する出資
- ③ 認定を受けた事業に係る不動産特定共同事業契約に基づく出資 等

事業採算性

10年以内に配当等を行うことが確実であると見込まれること 等

限度額

以下のうち最も少ない額

- ①資本の額の50%
- ②総事業費の50%
- ③公共施設等整備費

その他

原則として、着工から竣工までの期間出資が可能

特徴 1 : 幅広い出資額に対応

小規模出資事例

出資額
25百万円



飯田市橋南第二地区
第一種市街地再開発事業
[長野県]



松山市“お城下パーキング2番町”
[愛媛県]

出資額
50百万円



百代リニューアル計画
[青森県]



飯田“りんご並木横丁”
[長野県]

大規模出資事例

出資額
50億円



中野セントラルパーク
[東京都]

出資額
30億円



若草町地区
第一種市街地再開発事業
[広島県]



東京スカイツリー
[東京都]

特徴 2 : SPCの設立経緯は様々

○ TMKやGK-TK等の証券化スキームだけでなく、株式会社等も可

再開発 権利者 を中心に設立

市街地再開発事業の権利者等が保留床を買い取るために設立。

武蔵ヶ辻第四地区第一種市街地再開発事業 [石川県]



東桜町地区第一種市街地再開発事業 [広島県]



など…

公民連携 地元資本 を中心に設立

公有資産活用に民間活力を導入する等の目的で、地元企業や地元銀行、自治体等が中心に設立。

氷見市“ひみ番屋街・総湯”

[富山県]



オガールプラザ

[岩手県]



熊本城
桜の馬場
“城彩苑”

[熊本県]



仙台うみの杜
水族館

[宮城県]



など…

事業者 を中心に設立

既存の民間事業者等が、新たな事業を実施するために設立。

東京
スカイツリー

[東京都]



“ONOMICHI U2”
県営上屋2号
再生事業
[広島県]



SMARK伊勢崎

[群馬県]



日本平ホテル

[静岡県]

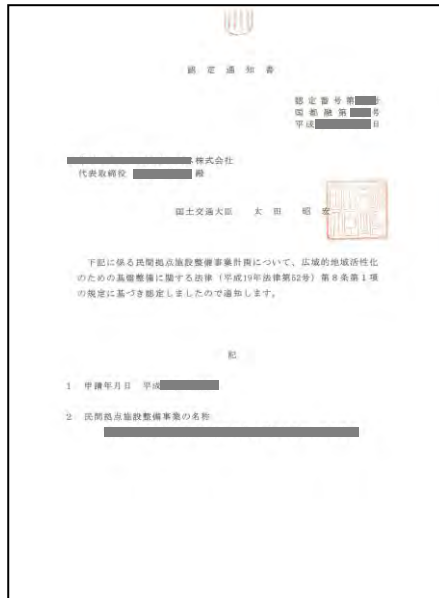


など…

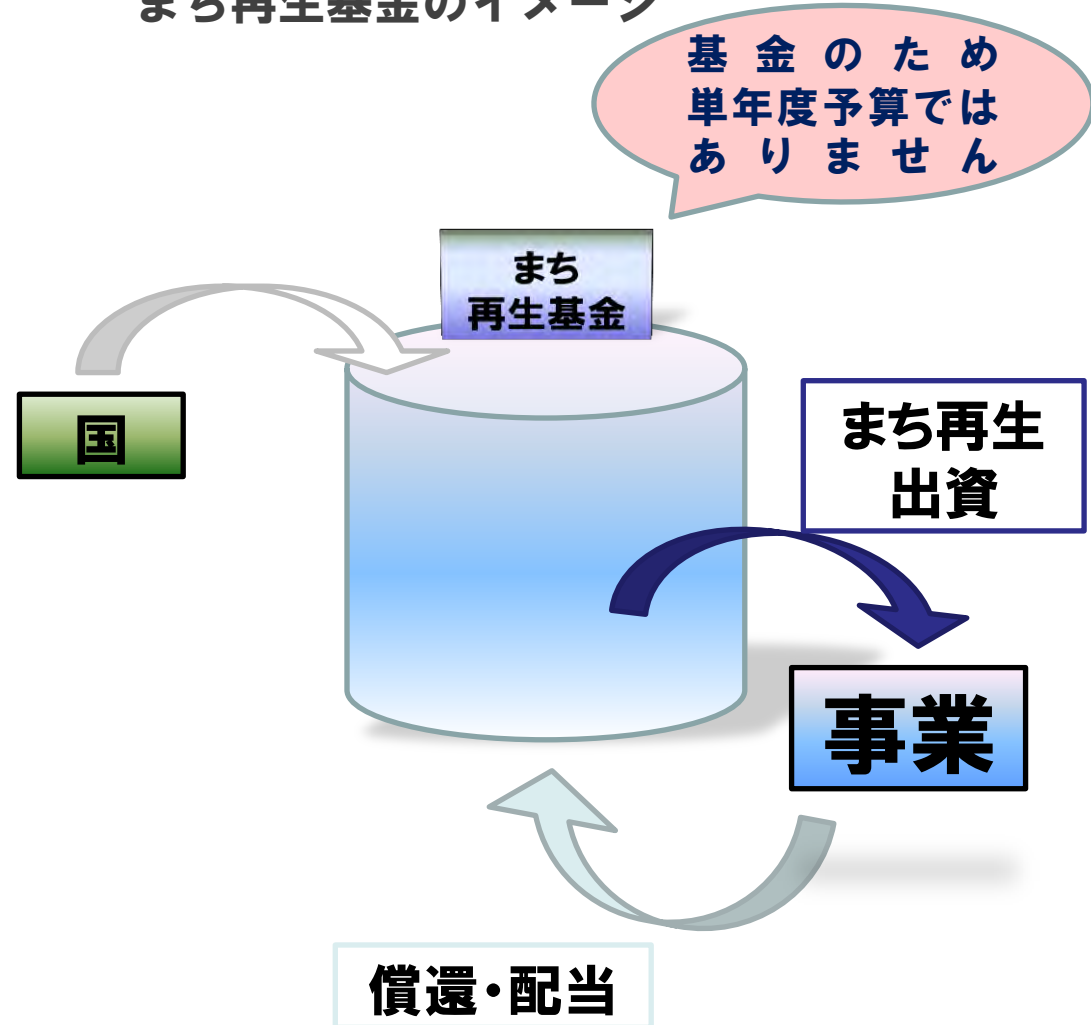
大臣認定とまち再生基金のイメージ

大臣認定

- ◆大臣認定を得た事業に支援可能
- ◆大臣認定により有形無形の信用力が付与
- ◆民都機構の審査・協議と並行して大臣認定の取得をサポート



まち再生基金のイメージ



お気軽にお問い合わせ下さい

■ホームページでも支援事例をご紹介します

<http://www.minto.or.jp>

■ご連絡

〒135-6008 東京都江東区豊洲3-3-3

豊洲センタービル8階

一般財団法人 民間都市開発推進機構

業務第二部 「まち再生出資」業務担当

03-5546-0777